

## 改訂版出版にあたり

東北地方太平洋沖地震から4年以上が過ぎました。2015年3月には常磐道が全線開通し、帰還困難区域を横切ることができるようになりました。避難指示解除準備区域は少しずつ解除されてきています。しかしながら、帰還困難区域は未だ存在し、復興までまだまだ時間がかかります。福島原発廃炉作業においても、増え続ける汚染水、あるいは事故後誰も見たこともない原子炉建屋内の状況など、問題は山積して、完全な廃炉終了まで40年かかると言われています。放射線に対する関心は、遠く離れた地にいるとかなり薄れてきているように思えますが、福島県民にはまだまだ身近な問題であることに変わりありません。

2014年4月2日に、原子放射線の影響に関する国連科学委員会（UNSCEAR）は、「2011年東日本大震災後の原子力事故による放射線被ばくのレベルとその影響」という報告書では、「福島での被ばくによるがんの増加は予想されない」と結論付けています。福島県民調査で未成年者甲状腺がんの数が増加しています。放射線による影響とは考えにくいと発表がありましたが、今後も甲状腺検査は続けられ、放射線との因果関係を丁寧に調査されていきます。また2014年より「東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究」が厚生労働省の研究として開始されました。私自身も新しい研究室に異動し、その研究の一役を担うことになりました。100mSv以上被曝した作業者が174名いますし、今後も低線量被曝をし続ける作業者がいます。線量計を持っていますので、明らかな被曝線量がわかるわけですから、ヒトへの影響を正しく調査研究をすることは、人類にとっても重要な研究であると思われます。これまで非常に難しかった低線量影響を明確にできます。「低線量被曝の影響はわからない」と言われていましたが、「他のさ

まざまなりスクを考えると放射線だけの影響とはわからないほど小さくなる」ということを、科学的に実証できる可能性があると考えています。

2011年9月に放射線教育用の副読本が文部科学省からそれぞれ小中高校生用に作られましたが、非常に評判が悪く、2014年2月に新しい副読本が小学生用と中高校生用に作成され公表されています。それを用いて放射線教育が始まりました。それとは逆に日本の医学部医学科において、放射線基礎医学を講座に持つ大学が2018年までに3校無くなります。教育の必要性を説いてきましたが、とても残念なことです。未だに放射線の知識不足からくる不安があるようです。

この本は、放射線の正しい知識をわかりやすく提供し、福島における放射線影響に対する不安を少しでも取り除ける手助けとなれば、という思いで発刊しました。震災後から放射線に関する基準がさまざまに変更されました。例えば、放射性ヨウ素や放射性セシウムの食品基準値、放射線災害におけるヨウ素の内服における被曝量の基準や内服年齢、原発緊急作業員の線量限度値などです。初版では対応できないものとなっています。また誤字や文章の間違いなどがあつたり、絵や図も変更したいという欲求もでてきました。さらにわかりやすく書き直し、明らかになった事実や現状に見合った内容に更新しています。産業医科大学放射線健康医学研究室のホームページでは、この本の基となった「一般向け緊急被曝ガイド(放射線学入門)」を更新しています。この本にない内容はこちらを参照にいただければ、幸甚です。

初版に引き続き改訂版出版にあたって、医療科学社のご尽力に心より感謝いたします。 2015年10月